

第22章 国立大学と私立大学—新潟県を事例として

吉田 文・富江 英俊

1. 課題の設定と研究の方法
2. 新潟県における高等教育機会の構造
3. 教員の地域交流
4. 行政からみた大学の地域交流の評価
5. 総括

1. 課題の設定と研究の方法

新制大学の発足にあたってとられた「一府県一国立大学」の原則によって、すべての都道府県は少なくとも1校は「大学」をもつことになった。県内に偏在していた高等学校、専門学校、実業専門学校、師範学校などが統合された新制国立大学は、旧制度下で大都市に集中していた大学と同格になったのである。ただし、大都市部から離れた地域に所在する県にとっては、その国立大学が県内唯一の高等教育機関である場合が多く、1949年には46都道府県のうち26県がそうした状況にあった。

その後、高等教育機会は拡大の一途を遂げるが、それを担ったのは国立大学ではなく、私立大学であり、その私立大学はいうまでもなく、大都市部に集中して設置された。地方は、高等教育機会拡大の恩恵を十分に受けることがないままに約20年が経過した。

1970年代に入ると、中央教育審議会の答申（1971年）や文部省による第一次高等教育計画（1976—86年）のなかで高等教育機会の地域格差の是正が懸案事項となり、私立大学の増加は抑制され、「工業（場）等制限法」もあって、大学の地方分散化が進みはじめた。また、文部省が1984年に公私協力方式による大学の設置を認めたことは、それに拍車をかけたといつてよい。国立大学に関しても、地方国立大学の学部の新増設による総合大学化と新構想大学の設置によって、積極的に地方の高等教育機会の拡大につとめた。

地方における高等教育機会の機会の充実は、地域と高等教育との関係に新たな局面を切り開くことになった。とくに、公私協力方式による私立大学には、地方自治体が積極的に誘致し、設立資金の相当分が提供されて開設されたところが多く、したがって、当初から地域との深いかかわりのもとに運営された。地元の子弟の教育機会、地域人材の養成としての大学といった従来の役割に加えて、産官学の連携による研究開発、地域住民への文化的なサービスなどが期待されて、大学の管理運営層も教員もより地域に目を向けるようになったのである。それは、私立大学に限ったものではない。これまで、地域にありながら、地域の人々からはやや遠い存在であった国立大学に対しても、人々は同様の期待を寄せるようになったのである。国立大学も、その設立されている地域を自覚的に捉えて、そことの交流を課題とせねばならなくなったのである。

こうした状況において、地域と大学との関係は、どのように変化しているのだろうか。地方国立大学は、新設の私立大学の増加によって、地域の高等教育システムのなかでどのようにその位置付けを変え

ているのだろうか。大学の教員は、地域との交流をどの程度自覚しているのだろうか。また、地域の側は、大学との交流といったときに具体的には何を期待し、そして大学の交流の実態をどのように評価しているのだろうか。

こうした問題意識にもとづき、われわれが選定したのは新潟県である。後述するように、新潟県は、戦後の大学改革で新潟大学ができたのち、1972年に日本歯科大学新潟歯学部ができるまで、長く1県1大学であった。その後、新潟大学の新潟市への統合移転のなかで、1970年代の後半に長岡技術科学大学、上越教育大学の2つの新構想大学ができて、1県1国立大学には終止符をうったものの、私立大学は日本歯科大学新潟歯学部と1977年に日本薬科大学が設立されたのみであった。それが一変したのは1990年代に入ってからである。低迷する大学進学率の底上げをねらって、県も市町村も積極的に大学を誘致し、その結果、18歳人口の減少期にも関わらず、6校の私立大学が相次いで設立されたのである。このように、文部省の政策を典型的に体現したかのような新潟県を事例とすることで、教育機会の拡大によってもたらされた高等教育システムにおける国立大学の位置付けの変化や、国立大学と地域との関係とその変化を、よりクリアにみることができると考えたのである。

4年制大学だけでなく短大や高専を含む、県内すべての高等教育機関の教員に対するアンケート調査、4年制大学への訪問調査、県と市町村の地方行政機関の幹部職員に対するアンケート調査、県をはじめとする関係者へのヒアリングなどを実施することによって、上記の課題に答えようとした。これらの、データにもとづき、以下では、まず、新潟県における高等教育の構造を概観し、第2に、高等教育機関の教員の地域交流の実態、第3に、行政からみた大学の地域交流に対する評価について検討する。これらの点の検討によって、大学と地域との交流の実態を明らかにすることができるだけでなく、1970年代以降の高等教育の地域格差是正に関する政策が、現在どのように帰結しているのかについてのインプリケーションを得ることができると考える。

2. 新潟県における高等教育機会の構造

新潟県には、2000年の段階で、4年制大学が国立3校、私立9校の12校、短期大学は国立1校、公立2校、私立6校の計9校、また、国立高専が1校ある。これら高等教育機関以外に、1990年代から急成長を遂げた専修学校が78校あり、中等後教育機会の裾野を広げている。

これら高等教育機関の種別にしたがって、1学年の定員数をまとめたのが図表22-1である。新潟県の高等教育の機会は、60%強が専修学校によって占められていることが注目される。低い大学進学率に対して、専修学校進学率は全国一位であり、地域との関わりでという点では、地元の住民にとってもっとも身近な存在であるということができ、高校卒業後の進路として果たしている役割の大きさがうかがえる。

他方、大学は26%であり、短大や高専に比べればシェアは大きく、新潟県の高等教育機会が、広く裾野に広がる専修学校と、上層を占める大学との二層構造になっていることがわかる。大学のうちの43%を占めるのが私立大学だが、この多くが90年代に入って公私協力方式で設立された私学である。現在でも、国立のシェアには及ばないものの、私学が教育機会を拡大したことは確かであり、それ以前は、大学の教育機会がいかに限られたものであるかがうかがえる。逆にみれば、新潟県においては、国立大学は私学との競合関係もなく、巨大な存在として君臨していたことが推察されるのである。

図表 22-1 新潟県における高等教育機会の構造 (2000年)

	機関数				定員			
	大学	短大	高専	専修学校	大学	短大	高専	専修学校*
国立	3	1	1	3	2,545	160	200	110
公立	0	2	0	4	0	470	0	175
私立	9	6	0	71	1,940	1,200	0	10,380
計	12	9	1	78	4,485 (26.1)	1,830 (10.6)	200 (1.2)	10,665 (62.1)

注 * 専修学校については1999年のデータ。
合計の()は、定員の構成比(%)。

では、こうした教育機会の構造がどのような経緯によってできてきたのかを図表 22-2 よりみてみよう。これをみると、まず、1970年代半ばに2つの新構想国立大学と医学系の私学ができるまでの約25年間、新潟県には新潟大学しか存在しなかったことがわかる。長岡技術科学大学と上越教育大学は、教育学部長岡分校と長岡高等工業を前進とする工学部、教育学部高田分校が新潟市へ移転したことへの見返りとして設置されたわけだが、それをもってしても低い大学進学率の原因だとされた大学収容力の少なさを補うものではなかった。また、1960年代には数校の短大が開設されているが、その収容力の大部分は女子短大によって占められており、男子の収容力の拡大には結びつくものではなかった。

1986年より4ヶ年連続で全国最下位の大学進学率を記録したこと、第2次ベビーブーム世代の大学進学率の時期を目前に控えていたことなどが誘因となって、新潟県は、大学抑制から、県内の収容力拡大を目指した高等教育の整備へと政策を転換した。1990年高等教育懇談会の設置、大学進学率向上対策の提言、大学進学率向上対策事業として毎年1億2千万円を計上し、公私協力方式によって大学を誘致し、建設費の3分の1を負担するなど、県主導で私立大学が設立されていった。

その結果、6校の私学が設置されたことは図表 22-2 に見るとおりである。これらの私立大学はどれも単科大学であり、1校あたりの収容力は大きくはない。そのため、県内大学の収容力を高めることで大学進学率を向上させようとした県の政策が必ずしも実現されたわけではない。大学・短大進学率は、1990年に全国最下位の20.0%を記録したのち1999年には35.5%まで上昇し全国順位も39位になったものの、そのうち県内私学への進学率は4.2%でしかない。確かに、1990年の県内私学への進学率が0.4%であったことをみれば、一定の貢献度はあったといえるが、県外私学への進学率が同じ時期に7.2%から14.6%まで伸びたことをみれば、大学進学率の上昇は、経済的な富裕層が県外(多くは首都圏)の私学へ進学するようになってもたらされたものであることがわかる。

しかし、それまで、新潟大学によって独占されていた大学マーケットに匹敵するほどのシェアを占めるようになったことは、地域と大学とのこれまでの関係を大きく変える力として働くようになったことは想像に難くない。それについては、次節以降で検討するが、ここでは、地元子弟の進学機会の拡大と地元への人材供給の側面についてみておこう。表には示さないが、各大学への入学者に占める県内高校卒業生の比率をみると、国立大学がいずれも40%程度であるのに対し、新設私学は、長岡造形大学が50%とやや低い以外はいずれも80%から90%が地元出身者によって占められている。また、それだけではなく、ようやく卒業生を出し始めた私学では、これも長岡造形大学を除いていずれも50%から70%が卒業生を県内に供給しているのである。新潟大学卒業生の県内就職率が45%程度であることをみれば、地域への人材供給の面でも、新設の私学は地域に貢献しているのである。

図表 22-2 県内高等教育機関の整備状況

	1955年	1965年	1975年	1985年	1995年	(2000定員)
県の施策	大学進学率向上対策事業 (1993)					
<国立大学>						
新潟大学 (1949)	<新潟市へ統合移転 (1982 完)>					(2305)
	長岡技術科学大学 (1976)					(80)
	上越教育大学 (1978)					(160)
<私立大学>						
	日本歯科大学新潟歯学部 (1972)					(120)
	新潟薬科大学 (1977)					(120)
	新潟産業大学 (1987)					(440)
	敬和学園大学 (1990)					(200)
	長岡造形大学 (1993)					(200)
	新潟国際情報大学 (1993)					(250)
	新潟経営大学 (1993)					(190)
	新潟工科大学 (1994)					(240)
	新潟青陵大学 (2000)					(180)
<短期大学>						
新潟大学商業短大 (1959)	(1998 廃止)					
県立新潟女子短大 (1963)						(370)
新潟青陵女子短大 (1965)	一部が新潟青陵大学 (2000)					(300)
北都工業短大 (1968)	新潟工業短期大学 (1982)					(300)
加茂暁星短大 (1968)	新潟中央短大 (1986)					(50)
長岡女子短大 (1971)	長岡短大 (1973)					(300)
	新潟大学医療技術短大 (1974)					(160)
	日本歯科大学新潟短大 (1986)					(50)
	新潟県立看護短大 (1993)					(100)
	明倫短大 (1996)					(200)
<高専>						
長岡高専 (1962)						(200)

新潟大学による独占構造に楔を打ち込んだような私学の登場が、進学機会の拡大や人材供給面以外にも及ぼした影響はどのようなところにみることができるだろうか。新潟大学は、長く地域の唯一の大学でありながら、決して地域を向いているとはいえないことはつとに批判されてきた。私学が開設された1990年代は、大学改革の波に揺られた10年間でもあり、大学の自己点検・自己評価の作業を通じて大学の社会サービスが必須事項とされるようになった時期である。地元からは見えない大学であった新潟大学も、地域との関係を意識的に捉え返すことが要請されるようになったわけだが、以下では、各大学の教員の意識を通じて、大学にとって地域との関係や交流の問題がどのように認識されているのかを検討しよう。

3. 教員の地域交流

3-1 調査の方法

長く県内唯一の大学として新潟県に君臨している新潟大学、その新潟市への移転統合にともなって設立された2つの新構想大学、90年代に入って公私協力方式のもとに設立された私立の単科大学といった大学の構造、また、60年代の第一次ベビーブーム世代の高等教育進学時に設立された短期大学と高専、さらにその周囲には広く中等後教育の機会を提供している専修学校、新潟県はこのような高等教育システムをもっていた。

高等教育機関とその立地している地域との関連でいえば、新潟大学は旧制官立大学以来の伝統もあって、どちらかといえば、地域との積極的な関わりをもつというよりは、中央を向く傾向が強かった。それに対して、新設の私大は、設立時の経緯もあって地域との交流を当初よりミッションとして掲げているところが多い。また、短大はその多くが女子短大であり、地元から出ずに教育を受けられることをメリットとして入学する学生が多いために、そもそも地域完結型の教育機関であるといつてよい。

では、それぞれの機関に在職している教員は、地域との交流をどのように捉えているのだろうか。そこには、それぞれの機関の高等教育システムに占める位置とどのような関係があるのだろうか。こうした問題意識にもとづき、大学、短大、高専の全教員を対象とするアンケート調査を実施した。調査対象は、新潟県内に所在するすべての大学・短大・高専の計18校で、大学名・サンプル数・回答率は図表22-3の通りである。なお、以下ではとくに断りのない限り、「大学」と言った時には、便宜上「大学・短大・高専」のすべてを指すこととする。これら18校について、高等教育システムに占める位置にもとづき、図表22-4のように7つのカテゴリーに類型化して検討する。検討の項目は、「大学の地域貢献への評価」、

図表 22-3 教員調査の回収率

大学名	送付数	回収数	回収率	備 考	
新潟大学	796	332	41.7	1997年10月実施	
上越教育大学	163	61	37.4	1998年11月実施	
長岡技術科学大学	158	73	46.2		
日本歯科大学	100	52	52.0		
新潟工科大学	55	37	67.3		
新潟産業大学	46	16	34.8		
新潟国際情報大学	46	19	46.4		
新潟薬科大学	41	16	42.1		
敬和学園大学	38	17	46.0		
長岡造形大学	37	18	56.3		
新潟経営大学	25	13	52.0		
長岡工業高等専門学校	69	33	47.8		1999年7月実施
青陵女子短期大学	29	12	41.4		
県立新潟女子短期大学	55	25	45.5		
新潟工業短期大学	32	11	34.4		
明倫短期大学	24	7	29.2		
新潟県立看護短期大学	27	11	40.7		
長岡短期大学	19	10	52.6		
合計	1760	763	43.4		

図表 22-4 調査対象大学の類型

カテゴリー名	含まれる大学名	サンプル数
新大	新潟大	330
新構想国立	上越教育大 長岡技科大	135
医療系私大	日本歯科大 新潟薬科大	68
新設私大	新潟工科大 新潟産業大 新潟国際情報大 敬和学園大 長岡造形大 新潟経営大	120
県立短大	県立新潟女子短大 県立看護短大	36
私立短大	青陵女子短大 新潟工業短大 明倫短大 長岡短大	40
高専	長岡高専	33

「地域からの教育要請」「地域資源の利用」「交流の意義」「交流の障害」「大学のあり方」であり、これらは、教員が所属大学の地域貢献をどのように評価しているか、教員自身はどのように地域と交流しているか、そうしたなかで、地域との交流にどのような意義をみだし、また、問題点をどのように捉えているか、そして、大学は地域とどのように交流すべきだと考えているのかという問いの構造になっている。類型ごとに特徴的に差異が見られる質問項目の調査結果を提示し、最後の「まとめ」で、地域交流における各大学の特徴について、考察を行うことにしたい。

3-2 大学の地域貢献への評価

まず最初に、教員は、自らの所属する大学の地域貢献の現状を、どのように評価しているのかを見る。図表 22-5 にある地域貢献の項目について、「貢献している」と答えた割合は、以下のようになった。

図表 22-5 地域貢献の現状への評価

	新大	新構想国立	医療系私大	新設私大	県立短大	私立短大	高専	計
地域の進学機会	89.7	<u>44.0</u>	73.1	93.3	100.0	97.4	<u>66.7</u>	80.5
地域の人材養成	88.4	76.4	91.0	83.5	88.9	92.1	84.9	84.0
職業人の再教育	47.2	84.4	59.7	27.6	<u>40.0</u>	<u>33.3</u>	34.4	50.4
住民の教養の向上	70.7	76.9	62.7	89.8	77.8	87.2	48.5	74.3
地域の文化の振興	65.4	65.5	52.2	74.8	58.4	<u>48.8</u>	33.3	63.2
教育機関の活性化	62.8	69.4	52.3	63.5	52.7	53.9	57.6	61.9
地域の国際交流	73.8	82.1	65.7	65.2	<u>44.5</u>	<u>38.5</u>	45.4	69.0
政界・行政	51.5	43.1	32.9	47.0	<u>33.4</u>	39.5	<u>21.2</u>	44.8
企業・産業界	72.6	65.4	32.8	70.3	<u>47.2</u>	76.4	84.4	66.8
保健・医療・福祉	81.2	25.7	97.0	17.4	88.9	<u>39.5</u>	<u>9.4</u>	58.0
市民団体・ボランティア	37.5	47.7	41.8	52.1	55.5	36.8	32.2	42.6

注 4段階尺度において、「おおいに貢献している」+「やや貢献している」の割合
全サンプル（計）と比べて、特に高い値のものは強調した字、低い値のものは斜字とした。以下のすべての表も同じ。

カテゴリー別に検討を加えてみたい。まず新大は、「保健・医療・福祉」への貢献が高いという特徴があるものの、全体的にまんべんなく、様々な側面で貢献しているという形となっている。やはりこれは複数の学部を擁する、規模の大きい総合大学であるからこその特徴と言える。新構想大学においては、「職業人の再教育」が高い。個別にみると、長岡技科大の75.0%と高いが、上越教育大においては、96.7%と非常に貢献を意識している。教育現場で働く現職教員の再教育という面が強いのである。国際交流は両大学共に値が高い。なお、両大学で大きな差異があった項目は「企業・産業界」で、上越教育大の37.7%

に対し、長岡技科大は88.9%と高い。以上から、新構想大学は自らの専門性を前提とした、スペシャリストを育成する地域交流ではないかと考えられる。専門性がよりはっきりとするのは、医療系大学である。「保健・医療・福祉」への貢献の評価が、ずば抜けて高い。新設私大と県立短大と私立短大は、大体同じ傾向となっている。「地域の進学機会」「住民の教養の向上」「地域の文化の振興」といったあたりに貢献を認めている。高専は「企業・産業界」への貢献が高い。

なお、詳細なデータは省略するが、貢献しているとする対象は、大学に対して協力的であるという結果となっている。地域の教育界は上越教育大にとっても協力的であるとか、地域の企業・産業界は高専にとっても協力的である、といった具合にである。

続いて、将来の貢献のあり方についてみたのが図表 22-6 である。

図表 22-6 地域貢献の将来のあり方 (「もっと貢献すべき」の割合)

	新大	新構想国立	医療系私大	新設私大	県立短大	私立短大	高専	計
進学機会	39.6	50.4	<u>28.6</u>	54.5	63.9	81.6	45.5	46.5
人材養成	61.0	57.7	46.0	76.1	77.8	84.2	65.6	63.7
再教育	73.2	61.5	66.7	81.1	94.4	91.9	75.8	73.9
教養の向上	62.3	53.2	59.7	58.8	88.2	74.3	68.8	62.1
文化の振興	64.9	52.4	41.0	63.7	82.4	62.9	62.5	61.0
教育機関の活性化	65.5	61.9	58.1	69.6	88.2	82.4	65.6	66.7
国際交流	67.5	57.1	47.6	71.3	82.4	67.6	<u>53.1</u>	64.5
政界・行政	45.5	32.0	<u>21.0</u>	38.5	70.6	42.4	<u>21.9</u>	39.9
企業・産業界	59.6	50.8	<u>34.9</u>	68.0	67.6	72.7	77.4	58.8
保健・医療・福祉	62.0	39.8	61.3	45.6	91.2	52.9	<u>38.7</u>	55.5
市民団体・ボランティア	61.6	54.5	55.6	59.2	85.3	64.7	61.3	60.7

ここで目を引くのは県立短大である。現状の貢献の度合いに関わらず、ほぼ全項目で「もっと貢献すべき」となっている。私立短大や新設私大も同じような傾向を示している。

3-3 地域からの協力要請

「県内」からの要請に協力した割合を図表 22-7 に示した。なお、「県外」からの要請についても大体同じ傾向となっており、「要請はあったが協力しなかった」というケースはごく少数であるので、県内からの要請に協力した割合で、教員の地域交流の傾向と見なし得る。

図表 22-7 「県内からの要請に協力した」割合

	新大	新構想国立	医療系私大	新設私大	県立短大	私立短大	高専	計
市町村の行政	34.8	42.2	<u>19.1</u>	55.0	45.7	45.0	30.3	38.7
県・国の行政	40.9	32.6	<u>14.7</u>	34.2	34.3	25.0	<u>12.1</u>	33.6
企業・経済団体	25.8	50.4	39.7	37.5	37.1	35.0	21.2	34.0
教育・研究機関	43.9	26.7	<u>13.2</u>	35.0	<u>11.4</u>	<u>10.0</u>	42.4	33.3
保健・医療・福祉団体	22.7	11.9	38.2	6.7	31.4	12.5	0.0	18.5
文化・芸術・マスコミ	22.7	19.3	<u>8.8</u>	26.7	14.3	25.0	<u>9.1</u>	20.6
市民団体・ボランティア団体	18.8	19.3	<u>5.9</u>	21.7	28.6	22.5	12.1	18.5

新大は、「教育・研究機関」からの要請が多い。これは県内において、学術的・文化的な拠点と認識されていることによると推測できる。新構想大学の「企業・経済団体」や、医療系私大の「保健・医療・福祉団体」は専門性に応じた要請である。新設私大で市町村の行政が多いのは、これまで高等教育機関に恵まれなかった地域に設立された大学が多いため、地元市町村の期待が大きいことがうかがえる。県立短大は、「市民団体・ボランティア団体」からの要請が多いことが特徴である。

3-4 地域資源の利用

大学ごとの差異が認められた質問を取り上げたものが図表 22-8 である。県立短大が、積極的に地域の資源を利用していることがわかった。一方、医療系私学は利用度が低い。これは歯学や薬学といった学問分野では、地域資源を利用することが難しいためであろう。

図表 22-8 地域資源の利用

	新大	新構想国立	医療系私大	新設私大	県立短大	私立短大	高専	計
地域の施設・設備—教育面で利用	26.8	36.6	<u>16.4</u>	31.9	66.7	39.4	36.4	31.5
地域の施設・設備—研究面で利用	25.0	37.8	<u>20.8</u>	34.0	51.4	36.3	46.9	31.1
地域の資料や情報—教育面で利用	33.6	31.8	<u>19.1</u>	42.6	55.5	34.2	28.1	34.2
地域の資料や情報—研究面で利用	33.1	37.0	<u>19.4</u>	36.6	57.1	24.3	32.3	33.8

注 「おおいに利用している」+「やや利用している」の割合

3-5 地域交流の意義

続いて、地域交流の意義についての質問の検討に移る。大学別の差異が認められたのは、図表 22-9 にある2つの質問項目であった。私立短大や高専は、学生が就職するマーケットが小さいために、「学生の就職市場を開拓」しようしていると推測できる。新設私大は設立間もないために実績をあげねばならないことに加え、学生の多くが地元で就職を希望しているために地域での就職市場の開拓が課題となっているのであろう。「研究費獲得」は高専で多いが、新構想国立で長岡技科大のみを取り出すと、52.8%となり、とくに工学系にとっては地域の企業との間での交流を通じて研究費を獲得することが地域交流の意義とみなされていることがわかる。

図表 22-9 地域交流の意義

	新大	新構想国立	医療系私大	新設私大	県立短大	私立短大	高専	計
学生の就職市場開拓	59.6	55.2	<u>47.1</u>	78.0	63.9	84.2	84.8	63.1
研究費獲得	35.3	28.3	20.9	<u>19.5</u>	<u>16.7</u>	23.7	59.4	29.8

注 「そう思う」+「ある程度そう思う」の割合

3-6 地域交流の障害

地域交流の障害について、大学の側にある障害については図表 22-10、地域の側にある障害については図表 22-11 に示した。

図表 22-10 大学の側にある障害

	新大	新構想国立	医療系私大	新設私大	県立短大	私立短大	高専	計
交流のビジョンがない	71.1	36.9	52.9	49.6	72.3	55.3	25.0	59.1
交流担当の窓口がない	66.8	32.5	67.7	35.0	83.3	44.7	6.3	52.9
教員の理解が十分でない	—	59.8	53.0	41.9	44.5	62.1	78.2	54.0

注 「そう思う」＋「ある程度そう思う」の割合。図表 22-10 も同じ。
「教員の理解が十分でない」は新潟大学対象の調査では質問項目なし。

ビジョンや窓口がないという意見は、新大と県立短大で多かった。新大は総合大学であるので、全学的な意志決定・行動が取りにくいという意味合いであろう。一方の県立短大は、県立であるにも関わらず、県との連携が物足りないという構図だと推測できる。新設私大は、ここに挙げた3つの障害は少ない。やはり地域交流には力を入れていることがうかがえる。

図表 22-11 地域の側にある障害

	新大	新構想国立	医療系私大	新設私大	県立短大	私立短大	高専	計
交流のノウハウがない	76.6	65.2	63.3	71.7	53.8	68.5	72.8	70.9
交流の必要性に乏しい	52.0	45.4	60.2	55.2	38.9	57.9	54.5	51.9

それぞれの質問で、県立短大の割合が低くなっている。県立であること、短大であることの両方の理由から地域の事情に対する理解は他の大学とは異なり、また、地域が大学に期待している現状も、ある程度理解していることがうかがえる。

3-7 大学のあり方(1)

以下の質問は、「先生が所属しておられる大学だけではなく、大学一般の今後のあり方について」という前提である。しかし、大学ごとに回答の傾向が異なった質問をみると、回答者が所属している大学(機関)の性格が反映されていると解釈できる。つまり、「大学一般の今後のあり方」と聞かれば、自ずと自分の所属する大学をベースに考えることになるのであろう。

「グローバル」と「ローカル」のどちらが望ましいのか、「人材養成」「教育」「研究」「教員の地域社会との交流」のそれぞれについて、回答は次のようになった(図表 22-12)。

図表 22-12 大学の「人材養成」のあり方

	新大	新構想国立	医療系私大	新設私大	県立短大	私立短大	高専	計
A. 地域の発展	2.8	2.3	5.9	11.2	14.7	25.6	9.1	6.3
ややA	16.2	5.3	14.7	29.3	35.3	35.9	12.1	17.9
ややB	48.9	46.6	35.3	35.3	23.5	12.8	51.5	42.2
B. 地域を超えて	32.1	45.9	44.1	24.1	26.5	25.6	27.3	33.6

高専はほぼ平均並だが、それ以外はくっきりと2極にわかれた。新大・新構想国立・医療系私大はグローバル志向で、新設私大・県立短大・私立短大はローカル志向である。

これと関連する質問項目として、「地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける」ことについて、「おおいに賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」「おおいに反対」の4段階尺度で問うた

ものがある。その結果は、全サンプルでは「賛成」（「おおいに賛成」＋「どちらかといえば賛成」）が29.4%、「反対」（「おおいに反対」＋「どちらかといえば反対」）が70.6%となった。「賛成」が多かったのは、新設私大の54.6%、私立短大の53.9%、県立短大の38.9%、医療系私大の32.3%である。一方、賛成が少なかったのは、高専の12.6%、新大の19.5%、新構想国立の21.8%となり、大学の人材養成についての上記の質問と、大体同じ傾向となっている。

それ以外の質問項目は、図表 22-13～22-15 の通りである。大まかな傾向としては、上記の「人材養成」と同じと言えよう。

図表 22-13 大学の「教育」のあり方

	新大	新構想国立	医療系私大	新設私大	県立短大	私立短大	高専	計
A. 地域と交流	9.3	15.3	10.3	12.9	42.9	28.2	12.1	13.7
ややA	32.7	33.6	39.7	46.6	45.7	59.0	42.4	38.1
ややB	41.4	38.2	30.9	25.0	11.4	5.1	30.3	33.5
B. 大学独自の理念	16.5	13.0	19.1	15.5	0.0	7.7	15.2	14.7

図表 22-14 大学の「研究」のあり方

	新大	新構想国立	医療系私大	新設私大	県立短大	私立短大	高専	計
A. 地域との交流	9.3	8.5	1.5	15.5	20.0	20.5	12.1	10.6
ややA	29.9	33.8	26.5	38.8	51.4	35.9	48.5	33.8
ややB	36.4	40.0	36.8	27.6	22.9	20.5	21.2	33.6
B. 普遍的な学問	24.3	17.7	35.3	18.1	5.7	23.1	18.2	22.0

図表 22-15 「教員の地域交流」のあり方

	新大	新構想国立	医療系私大	新設私大	県立短大	私立短大	高専	計
A. 積極的	15.6	21.4	30.9	26.7	20.0	38.5	15.2	21.2
ややA	45.0	46.6	35.3	49.1	60.0	51.3	48.5	46.2
ややB	28.8	27.5	27.9	16.4	17.1	5.1	27.3	24.7
B. 極力控えるべき	10.6	4.6	5.9	7.8	2.9	5.1	9.1	8.0

3-8 大学のあり方（2）

今後の大学のあり方を議論するとき、次のどのような観点を重視すべきかについて、以下の質問項目について「とても重要である」と回答された割合は、図表 22-16 のとおりである。

図表 22-16 大学のあり方で重視すべき観点

	新大	新構想国立	医療系私大	新設私大	県立短大	私立短大	高専	計
研究者の供給	59.0	49.2	54.4	34.5	36.1	23.7	25.0	48.6
先端的研究の推進	70.8	69.9	69.1	43.7	19.4	28.9	18.2	59.3
資金の得にくい分野の研究の推進	71.8	57.1	60.3	43.2	33.3	31.6	21.9	57.6
大学間での役割分担	28.9	34.1	36.8	31.4	63.9	89.5	61.3	37.0

注 「とても重要である」の割合

ここでも、先程の「大学のあり方（1）」で現れた2極構造となっているといえよう。最初の3つの質問は、研究面についてであり、国立大学と医療系私大で重要だとされているのである。一方、大学の役割分担は短大や高専で重要視されている。

3-9 教員調査のまとめ

以上、質問項目の中から、各カテゴリー間で差異が認められたものを中心に分析を行った。その結果を、交流の実態（現状）と意識（将来のあり方）という2つの側面からまとめてみたい。

まず交流の実態についてであるが、どのカテゴリーでも何らかの地域交流が行われていて、すべての分野や形態でさかんな地域交流を行っているカテゴリーは存在しない、逆にすべてにおいて地域交流が低調なカテゴリーもないという傾向となっている。例えば医療系私大は医療の分野と交流が密で、市町村の行政への協力依頼は新設私大が多くなっていて、地元の進学機会という面は短大が担っている、という具合にである。この現象は、地域の側が意図して大学を「使い分けている」のか、あるいは大学側の、他大学との差異化をねらった働きかけなのかはわからない。しかし、結果的に大学間での役割分担ができているといえよう。

そして、将来のあり方については、新大や医療系私大、新構想国立ではそれ程地域交流に重きを置いていないのに対して、県立短大・私立短大、新設私大では地域交流が重要だと考えているという傾向がみられた。これは、自らの大学の戦略ととらえ得る。これらの2年制や、設立して間もない大学は、今日の高等教育の構造にあっては、周辺的な位置と見なされることも少なくないであろう。しかし、地域交流を大学の特色として、独自性を出そうという姿勢はうかがえる。現時点での交流の実態としては、これらの大学への地域の協力要請が多いとはいえないが、今後の動向が注目される場所である。

4. 行政からみた大学の地域交流の評価

4-1 行政調査の概要

本節では、新潟県内の行政機関への調査（以下、「行政調査」と記す）をもとに、行政の側からみた大学の地域交流の実態や意識、そして大学の地域交流についての行政と大学とのミラー比較分析を行うことにする。行政機関は、市民サービスの窓口であり、そこに地域の様々なニーズが集約されている。大学の地域交流には「インター・フェイス」が必要とされるが、行政はその役割を担い得る機関であり、また担うことを期待されているといえよう。したがって、大学の地域交流の実態を探るにあたって、地域の代表ともいえる行政機関について検討することが重要だと考えられる。調査の概要は、1999年2月に郵送法によって行なった。調査対象は、県や市町村の各課で発送数は744、回収数は472、回収率は63.4%であった。

4-2 行政の大学への期待

まず、どのような大学に、どのような役割を期待しているのかを聞いた結果から見ていくことにしよう。図表 22-17 の A～F の役割について、新潟大、長岡技科大、上越教育大、最寄りの私大、県外の大学の中から1つを選択してもらう形式の質問の結果は以下ようになった。

全体として、新潟大学への期待が高い。やはり県内で新潟大学は特別な存在であることがうかがえる。それ以外の大学では、「地元企業とのかかわり」や「職業人への研修」については長岡技科大へが多くなっている。そして、「施設開放」や「公開講座」は、上越教育大や最寄りの私大が多い。詳細なデータは割愛するが、それらの大学に、地理的に近い市町村が、高い期待をかけている結果となっている。

図表 22-17 次のような役割を、どの大学に期待するのか。(どれか1大学を選択)

	新潟大	長岡技大	上教大	最寄りの私大	県外大学	どれでもよい
A. 県・市行政の審議会等の委員	44.1	3.8	10.0	8.5	2.1	24.8
B. 行政や企業との共同研究・開発	28.8	26.7	7.4	7.8	2.3	20.8
C. 地元企業への技術・情報サービス	19.7	44.3	4.4	7.2	1.3	17.4
D. 施設・設備・情報の市民への開放	32.6	8.7	14.0	17.6	1.1	20.6
E. 市民対象の公開講座等の開催	37.5	3.8	17.2	18.0	2.5	16.7
F. 職業人のための短期研修	23.7	26.9	7.2	14.2	1.5	20.8

注 太字は、最頻値。

4-3 行政からみた交流の実態

では、このような期待がある中で、実際の交流はどの程度行われているのであろうか。図表 22-18 は、「日常的に大学教員に相談にのってもらおう」ことが、どの程度あるのかを示したものである。県・市・町村の別にみたものだが、県については「よくある」と「ときどきある」を足して 35.3%、市でも 32.3%と、3割程度が交流があると答えている。しかし、町村については、15.7%と約半分程度でしかない。これらの数字を多いと見るか少ないと見るかは難しいが、全体として行政と大学との交流はまだ十分とは言い難いとみるべきであろう。

図表 22-18 日常的に県内の大学教員に相談にのってもらおうこと

	全体	県	市	町村
よくある	2.0	4.4	2.8	0.5
ときどきある	23.0	30.9	29.5	15.2
ほとんどない	75.1	64.7	67.6	< 84.3

これを地域別に集計すれば、大学が近くにある地域では相談にのってもらおう割合が高い。市町村を、広域市町村圏ごとにわけて集計すると、圏内に大学がある広域市町村圏では相談にのってもらおう割合(図表 22-18 の「よくある」+「ときどきある」)が 30%台後半に達する広域市町村圏もある。一方で、圏内に大学がない広域市町村圏ではその値は 14.5%と低くなっている。両者の典型的な自由記述を紹介しよう。上越市のある課は、「上越教育大学には、文化振興施策の全般にわたり大変ご協力をいただいております。今後とも当課の業務に関し、ご支援、ご協力をお願いしてまいりたいと思います。」と述べているのに対して、大学が近くにはない佐渡島にある町の課は、「大学所在地との地理的条件が交流の最大のネックであり、今後もこの件は解消される見込みはない。大学側からの派遣の措置でも設定していただかない限り、委員等の委嘱は不可能である。」との意見である。やはり地理的条件が大きいようである。

それでは、行政と大学は具体的にどのような形態で交流しているのか。行政から大学への交流について、A~Hの項目について、県と市町村に分けて実態をみたのが、図表 22-19 である。それによれば、「大学教員を審議会・研究会の委員に委嘱した」というのが多く、県においては過半数、市町村を含め

でも2割程度となっている。これに対して他の項目についての交流は少なく、多様な形で大学を活用する段階には至っていないことがわかる。

図表 22-19 行政から大学への交流の実態

	全体	県	市町村
A. 国立大学の施設をイベント開催で活用した	3.0	1.5	3.2
B. 私立大学の施設をイベント開催で活用した	3.4	1.5	3.7
C. 高等教育機関との連携協力のための委員会を持っている	4.2	11.8	3.0
D. 国立大学と連携して公開講座や企業向けの講座を開催した	4.4	2.9	4.7
E. 私立大学と連携して公開講座や企業向けの講座を開催した	4.4	1.5	5.0
F. 大学教員を審議会・研究会の委員に委嘱した	21.6	51.5	16.6
G. 大学教員に研究の委託をした	1.9	4.4	1.5
H. 大学教員に共同研究への参加を依頼した	1.1	1.5	1.0

4-4 行政からみた交流の障害

大学と行政の交流は、全体として低調であるといえようが、それではなぜ交流が低調であるのか。ここでは交流の障害について検討を行う。まず、大学教員への連携・協力の依頼のルートについてだが、図表 22-20 を見ると、「個人的にお願いする」というケースが最も多く、大学の組織としての窓口はあまり機能していないことがわかる。この実態を表す自由記述として、次のようなものがあった。「新規事業を始める時、研究事業に取り組むときは学識経験者として、その道の専門家に入ってもらいたいと思うが、どこと連携したらよいか情報がないため、ほとんど入ってもらっていない。個人的にお願いすることになる。身近なところに大学がなく、遠い存在の場合は、なおお願いできるてだてが少ない。今まで共同研究などで一緒にやった事に関しては大きな成果をあげているので、ぜひ気軽にお願いできるシステム作りをお願いしたい。」

図表 22-20 大学教員への連携・協力のルート
(「日常的に相談にのってもらおう」ことがある課のみ)

	合計	県	市	町村
	(105)	(24)	(51)	(30)
個人的にお願いする	70.5	75.0	68.6	70.0
教授の推薦による	6.7	8.3	3.9	10.0
大学の窓口で紹介してもらおう	10.5	4.2	19.6	0.0
その他	12.4	12.5	7.8	20.0

続いて、交流を深める上での障害を、「国立大学の側にある障害」「私立大学の側にある障害」「県・市町村の側にある障害」のそれぞれについてたずねた質問項目である。「国立大学」「私立大学」は同じ質問項目で、交流相手についての問題点、一方「県・市町村」については、自らにある問題点についての意見である。結果は、図表 22-21 のようになった。

図表 22-21 交流を深める上での障害（「そう思う」と「ある程度そう思う」を合計した割合）

<国立大学・私立大学の側にある障害>	国立大学	私立大学
A. 大学に地域交流のビジョンが十分でない	51.7	51.7
B. 地域と交流するためのノウハウが、大学の側に欠けている	56.0	50.6
C. 教員は地域交流への関心が低く、その必要性がないと思っている	41.5	34.9
D. 地域のニーズに応えるような研究が大学に少ない	55.3	50.2
E. 教員スタッフ、及び、教員の研究分野・研究課題が周知されていない	77.3	71.4
F. 企業などから見て、大学は数居が高いと思われる	55.7	47.4
<県・市町村の側にある障害>		
A. 地域の側に大学との交流のビジョンが十分ではない	87.3	
B. 大学との交流をするためのノウハウが、地域の側に欠けている	84.3	
C. 地域の側が、地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる	8.5	
D. 大学の研究成果を活かせるようなネットワークが地域に少ない	83.7	

国立大学と私立大学についての回答の傾向はほぼ同じで、「教員についての情報が周知されていない」「交流するノウハウが欠けている」といった点に障害を感じている。前者については、「大学での研究内容がわからない。情報として提供されているのか、いないのかもわからない。地域を限定して研究している学部・研究室があるのかもわからない状況です。大学の側で『このような対象には対応できません』というような宣伝物等があるとありがたい。」といった声が自由記述にあった。

行政側の障害については、「ビジョンやノウハウが欠けている」という点について8割以上が「あてはまる」と答えているが、「地元より中央の大学との交流を望んでいる」という質問には、かなり否定的な回答となっている。

4-5 交流の障害について、大学と行政のミラー比較

行政と大学との交流の障害について、行政の側の認識は前節で述べたとおりだが、大学教員は、どのように思っているのだろうか。ここでは、同じ質問項目について、行政と大学教員とを比較してみたのが、図表 22-22（国立大学教員）と図表 22-23（私立大学教員）である。

図表 22-22 国立大学の側にある障害（「そう思う」＋「ある程度そう思う」の合計）

	行政からみて	国立大学教員からみて		
		新潟大	長岡技大	上教大
A. 大学に地域交流のビジョンが十分でない	51.7	71.1	56.2	34.4
B. 地域交流のノウハウが欠けている	56.0	74.3	53.4	37.7
C. 教員の関心と必要性が低い	41.5	< 56.7	60.3	37.7
D. 地域のニーズに応える研究がない	55.3	60.0	49.3	55.7

図表 22-23 私立大学の側にある障害（「そう思う」＋「ある程度そう思う」の合計）

	行政からみて	私立大学教員からみて (8大学計)	
		<	
A. 大学に地域交流のビジョンが十分でない	51.7		50.0
B. 地域交流のノウハウが欠けている	50.6		54.3
C. 教員の関心と必要性が低い	34.9	<	48.9
D. 地域のニーズに応える研究ない	50.2		52.7

国立大学・私立大学ともに同じような傾向で、「教員の関心と必要性が低い」という質問項目について、そう思うと答えたものの比率は、大学教員の方が多くなっている。つまり、大学教員は交流の相手ではなく、自分たちの方に障害があると考えているという結果になっている。それ以外の質問項目については、新潟大学において「地域交流のビジョンやノウハウが欠けている」という回答が多いことが目立つが、両者の間に大きな違いはない。

次に、行政の側にあると考えられている障害は、図表 22-24 の通りである。

図表 22-24 県・市町村の側にある障害（「そう思う」＋「ある程度そう思う」の合計）

	行政からみて			新潟大	大学教員からみて		
	県	市	町村		長岡技大	上教大	私大(計)
ノウハウが欠けている	76.1	89.2	87.3	> 76.7	69.9	57.4	67.6
地元大学より中央志向	11.3	7.4	8.5	< 55.3	34.2	27.9	41.5

「ノウハウが欠けている」という項目については、特に市町村の場合にそのように認める傾向が強く、これも交流の相手側より自分の方に障害があるという結果になっている。しかし、「地域の側が、地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる」に関しては、これまでの質問項目とは逆に、交流の相手の方に障害があるという認識が強い。行政の方は中央の大学志向ではないのだが、大学教員の方は、地域は中央志向だと考えており、数値の開きはかなり大きくなっている。このような違いが生ずるのは、行政と大学が互いに交流の窓口やノウハウを欠いているために、ニーズがあることが行政から大学に伝わらず、その結果大学から「中央志向」だとみなされているのではないか、という構図が推測される。

4-6 今後の展望

以上、行政調査の結果を分析してきたが、総括すれば以下のようなだろう。

- ①交流する相手としては、全体として新潟大学への期待が高い。しかし、施設開放・公開講座などについては、地元の大学への期待もある程度ある。
- ②交流の実態としては、日常的に大学教員に相談にのってもらう自治体は少ない。交流の形態は、大学教員を審議会・研究会の委員に委嘱するというものが多い。
- ③交流の障害としては、大学に関する情報が不足しているという意見が多い。教員調査と共通の質問を比較してみると、「地域が、地元大学より中央志向」という質問について、教員と行政で大きな差がみられる。

こうした行政調査の結果と、関連する教員調査の結果とをあわせて考えると、次のようにみることが出来よう。

まず、大学と地域との交流については、ある程度の交流が見られるが、全体としては今後待つところが大きい。新設私大については、地元の市町村の期待が大きいものの、交流が軌道に乗っているとは言い難い。交流をさかんにするためには、地域の方が明確な要求を持つ必要がある。それには大学と地域住民との間のインター・フェイスの機能を、行政が果たすことが大切である。新設私大の場合、新潟大学などと比べて地域交流への意識は高いが、交流のノウハウが不十分といわねばならない。どのよう

な教員がどのような研究を行っていて、どのような地域のニーズに対応できる条件をもっているのか、大学の側が情報を公開していくことが求められる。

これまで非大都市圏でも、大学は県庁所在地などの都市部に偏在していた。しかし、新潟県のように公私協力方式により、中小規模の都市にも立地する大学も増えてきており、地域と大学の新しい形態が生まれつつある。地域にとって大学は、最大の文化的施設と言って良く、これからの地域づくりにおいて、その大学はもっと活用されねばならない。次々に新設された私立大学には、「地域に根ざした大学」という、これまでの大学には見られない新しい発展の形態があり得ると言えよう。

5. 総括

戦後の大学改革によって旧制の高等教育機関が統合されてスタートした地方国立大学は、その府県の唯一の（国立）大学である時代が長く続いたが、アメリカの州立大学のような州民のサービスをその第一のミッションとして地域に目を向けることはあまりなかった。むしろ、研究を主要な機能とする旧制（帝国）大学をモデルとしてそれに近づくべく大学を拡張することに主要な関心があったといつてよい。また、地域の方も、そうした地方国立大学をやや遠い存在、近寄りたがたい存在としてみていたのである。こうした関係にもやがて変化が生じはじめる。文部省の高等教育政策のもとでの大学の地方分散化や、公私協力方式による私立大学の設立は、地域に君臨していた地方国立大学にとって競合関係になるやも知れぬ相手が登場したことを意味する。

このプロセスを端的にあらわしているのが新潟県であり、われわれはそこにおける新潟大学と、他の国立大学、新設の私立大学、それに4年制大学以外の高等教育機関までを含めて90年代にはいつて生じた構造変化が、地域交流という視点からみて大学間の変化をもたらしているのかについて詳細に明らかにしようとした。

その結果、第1に、90年代に入って開設された私立大学は、進学率の底上げに一定の役割を果たしたものの、いずれも単科大学であるために教育機会の拡充には至らなかったことが明らかになった。そして、近年の18歳人口急減のなかで受験者数の減少に見舞われており、多額の建設費を投入して設置した私立大学をどのように維持していくのかが問われているのである。

第2に、私立大学は設立の経緯からいっても地域との関わりが深いが、それだけでなく地域との交流を、教育、研究、社会サービスなどさまざまな側面でミッションに掲げている。それは、新潟大学が依然として地域との交流に対して腰が重いのは対照的である。

新潟大学が他大学と比較して地域交流に積極的でないのは、これまで国立であるということによって地域を向くよりは中央の研究大学を向いていたためであるが、私立大学の動向や大学の社会サービスが問われる趨勢のなかで、徐々に変化の兆しを見せていることも確かである。

私立大学のミッションが今後も生きるためには、大学としての経営の安定が必至の課題であり、また、新潟大学が地域との交流を課題とするようになるには、大学として交流を組織化する窓口が必要であることが明らかになった。

第3に、地域の方も変化しつつある。行政は、『新潟県における高等教育機関の整備のあり方について（提言）』をみると、大学という知的資源をどのように活用するのか、そのために行政がどのような役

割を果たすべきかが重要性をもってきたことがあらわれている。

行政のコーディネート機能は、大学にも交流の窓口が必要だとする意見と相補的であり、交流には何らかのインター・フェイスが必要なのである。その背後には、これまでの交流が目に見えない形で個人レベルで行われてきたという事実があるのである。そういった点からいえば、新潟大学も決して地域との交流をしてこなかったわけではなく、個人的に地域と関わってきた教員は多く、また、行政側も国立総合大学としての新潟大学の教員への期待は大きかったのである。

それに対し、個人的なコネを利用して行われてきた交流を、機関として組織化した交流にしようというのが、新設私大であり、また、行政もコーディネート機能に着目しはじめたのである。

第4に、だからといって、これまでの私的な交流をすべて組織化することがよいことにはならない。交流が公的な性格のものになり、評価や報酬の対象になることで、大学教員の本来の活動とされてきた教育や研究にかけられてきた力がそがれることは、望ましいとはいえない。ただ、地域にとっては大学の壁は確実に低くなってきており、身近な大学が求められていることは確かである。そうした要請をどこまで受け止めバランスを取るかは、公私を問わず大学の新たな役割として位置付けられるようになったのであり、そうしたプロセスを、この新潟の事例は明示しているのだということができよう。

<参考文献>

1. 新潟日報（1997）『新潟からの提言 大学が地域を変える』新潟日報事業社。
2. 新潟県（1997）『新潟県における高等教育機関の整備のあり方について』。
3. 新潟県教育委員会（各年度）『大学等進学状況調査』。
4. 新潟県（1998）『新潟県大学情報要覧』。
5. 会田洋他（1997）「座談会 大学作りと地域振興」『地域開発』1997年4月号、日本地域開発センター、pp. 1-16。